

## 目次

### はじめに

#### 第1章 環境問題

1. 日本では
2. 対策
3. 環境に取り組む姿勢

#### 第2章 国外の取り組み

1. ドイツ
2. スウェーデン

#### 第3章 エコビジネス

1. 環境ビジネスの歴史
2. エコビジネスの4つのR
3. ISO14001
4. 代表的な企業の例

#### 第4章 循環型社会をめざして

1. 循環型社会形成推進基本法
2. 廃棄物処理法
3. 資源有効利用促進法
4. 個別物品の特性に応じた規制

### おわりに

### はじめに

私がこのテーマにしたのは、環境のことを考えない社会は先進国において現在では存在しないと思ったからです。今日の社会は、大量生産・大量消費・大量廃棄によってなんでも手に入り、モノがあふれている。それにともなう出るゴミの問題や、私たちの生活や使っているモノなどによる環境問題がある。これらの問題は、各国だけの問題ではなく国境を越えたグローバルな問題として、地球規模で取り組み解決していかなければならない。なぜかという、経済発展を遂げている中国の方で燃焼されている化石燃料から排出されている汚染物質が、風に乗って日本にやってくるからである。この場合、国境を超えている問題なのでその国だけでは対処できない。他にも、産業廃棄物が先進国から発展途上国へ輸出されたり、海に不法投棄されたりという問題もある。そこで、環境問題、それに対する解決策、国外の取り組み、エコビジネス、循環型社会について調べてみる。

#### 第1章 環境問題

環境とは、生物学的には、生物とその活動の場を囲むすべてのことを意味する。現在の先進国を主体とする資源の消費水準は、持続可能な水準を超えている。「地球の人口の20%を占める先進国が、地球の資源の80%を消費し、1人当たりの資源消費量では、先進国は途上国の16倍も使っている。」<sup>1</sup>途上国も先進国のような生活水準を目指しているので、資源がさらになくなっていくと考えられる。そこで、主に起こっているいくつかの環境問題のなかから地球温暖化、ゴミ問題について試みる。

##### 1. 日本では

---

<sup>1</sup> 「環境ビジネスがわかる」 ぜんにち 2002年 P109

### 1) ヒートアイランド現象

この 100 年で 1 気温が上昇した。東京、大阪などの大都市は、この 100 年の間で平均気温が 2.4 度も上昇した。都市部はクーラーなどの人工廃熱で暖められ、樹木からの蒸散や縁陰がもたらす抑制効果も少ない。等温線を引くと、都市中心部が島のように盛り上がることから、「ヒートアイランド現象」と呼ばれる。

### 2) ゴミ問題

ゴミは、一般廃棄物と産業廃棄物に分かれており、「主に一般廃棄物とは家庭から出る生ゴミ、新聞紙、家具、家電品など。オフィスから出るものも一般廃棄物である。」<sup>2</sup>産業廃棄物とは工場から出るものが典型的である。「2000 年度のゴミ、し尿など一般総排出量は 5236 万トンで、このうち 65.6%が家庭から出るゴミで残りが事業所からの排出である。」<sup>3</sup>このように、生産 消費 廃棄という流れから、ゴミがでていく。資源浪費型社会から、資源を浪費せずに使い捨ての資源の流れを循環させる資源循環型社会に移行しようとしている。日本は、廃棄物処理の方法として、いまだに焼却処理が多い。「現状として世界の焼却炉の約 7 割が日本の国土に集中している。」<sup>4</sup>一般的に家庭から出るゴミは大体燃えるゴミと燃えないゴミに分けられる。燃えるゴミは焼却炉で処理され、燃えないゴミは大体埋め立てられる。だから問題なのである。そこで、ゴミを出さない社会、ゴミを資源と考え再利用する社会へと移行していかなければならないのである。

## 2. 対策

### 1) 京都議定書

1997 年 12 月 11 日に京都国際会議場で行われた国連気候変動枠組条約第三回締約国会議（COP3）において採択された合意事項である。温室効果ガスの排出を各国の責任で具体的に削減しようというものである。しかし、最大の排出国アメリカが参加せず、問題となっている。

その内容は、対象ガスは二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素など 6 種類のガスで、基準年を 1990 年として、目標期間を 2008 年から 2012 年としている。削減目標は、対象ガスの人為的排出量を 5%削減、EU 諸国は基準年の 8%削減、アメリカは基準年の 7%削減、日本は基準年の 6%削減、ロシアは 0%となっている。

### 2) 環境税

製品やサービスなどの価格に、環境負荷に応じて税を課せる課徴金制度のことである。環境保全費用の財源となり、環境負荷を軽減する効果がある。

「石油や石炭などの化石燃料を対象とする新税の素案が 8 月に環境相の中央環境審議会の専門委員会から公表された。石油・石炭の輸入段階や精製後の製品出荷段階で事業者には税が課せられ、環境施策の財源にあてられる。ガソリン 1 リットル約 2 円の税率を適用した場合で、二酸化炭素の排出量が 1990 年より 2%減ることになる。」<sup>5</sup>これは京都議定書による温暖化対策の一つとして考えられる。

### 3) リサイクル

ゴミ問題の対策として循環型社会をめざすためにリサイクルがある。廃棄物の処理方法は徐々にリサイクルへと移行している。この内容は後の章で書いているので、そちらを見てもらいたい。

---

<sup>2</sup> 「アメリカンリサイクル」1994 年 4 月 20 日 日報出版 P155

<sup>3</sup> 「リサイクルのことがわかる辞典」2003 年 7 月 10 日 日本実業出版社 P19

<sup>4</sup> 「リサイクルのことがわかる辞典」2003 年 7 月 10 日 日本実業出版社 はじめに

<sup>5</sup> 読売新聞 10 月 26 日 27 面

### 3．環境に取り組む姿勢

#### 1) Think Globally Act Locally

環境問題に取り組む姿勢として「地球規模で考え、地域で行動をしよう」という「Think Globally Act Locally」が掲げられている。いまや各国の問題ではなく地球規模での環境問題となっている。

#### 2) グリーンコンシューマー

環境に配慮した生活をする消費者をめざそうとするものである。表1のような原則がある。これは私たち消費者ができる、簡単なことだ。

表1 グリーンコンシューマーの原則<sup>6</sup>

必要なものを必要な量だけ買う。
使い捨てではなく、長く使えるものを選ぶ。
包装はないものを最優先し包装ができるだけ少ないものを選ぶ。
買い物のときは買い物袋を持っていく。
省資源・省エネのものを選ぶ。
季節にあった生活をする。
近くで生産・製造されたものを選ぶ。
安全なものを選ぶ。
容器は再使用できるものを選ぶ。
リサイクルされたものを選ぶ。
環境問題に取り組んでいる会社のものを選ぶ。
グリーンコンシューマーの仲間を増やす。

#### 5) エコ商品

1989年に「環境にやさしい」商品の目印として「エコマーク」が誕生した。日本環境協会が環境保護につながるかどうかの基準に照らして設定する。このマークがついている商品をエコ商品といい、消費者がこの商品を買うことが望ましい。

## 第2章 国外の取り組み

環境先進国といわれる国に、ドイツ・スウェーデンがある。そこで、そのドイツ・スウェーデンが環境についてどのような取り組みがされているのかをみてみる。

### 1．ドイツ

1980年代前半にゴミ問題がおきて以来、再利用を徹底し始めた。企業は共同で資源回収会社を作り、商品に緑の矢印マークをつけた。このマークのついた商品はあらかじめ資源回収会社に回収費用を払っているのので、リサイクルボックスへ入れればその会社がリサイクルする。ドイツは社会で無駄な包装をやめ、使い捨て商品を減らし、買い物袋を持ち歩くようになった。

ゴミの処理基準は日本と違い廃棄物の危険性によって廃棄の方法が決まるという考えである。つまり、有害か無害かであって企業のゴミも家庭のゴミも区分されない。ちなみに、日本の場合は産業界からでるゴミと、家庭や事業所からでるゴミという、ゴミの発生場所

<sup>6</sup> <http://www.greenconsumer.jp/declaration/1.htm>(グリーンコンシューマー東京ネット)

で区分するという考えである。<sup>7</sup>

1994年にドイツ政府は「次世代のために自然を守る責任がある」ことをドイツ基本法に加えた。

### 1) リサイクル

ドイツではペットボトルや缶ではなくガラスビンが主流である。「お店で売られている飲み物のほとんどはガラスビンである。ガラスビンのリサイクル率はほぼ100%である。」<sup>8</sup>消費者の環境に対する意識がしっかりとしているので、このようなことができる。

### 2) 政策

1991年に「電力買い取り法」を制定し、再生可能エネルギーによって発電した電力を電力会社買い取ることを義務づけている。

1998年には廃車をリサイクルする政令が出され、BMWでは廃車全重量の85%までリサイクルしている。

### 3) 環境教育

ドイツでは持続可能な社会を形成するのに重要な役割を担う環境教育を重要な教育目標として法的に位置付けている。連邦各州の州憲法は、青少年の「自然と環境への責任感」を育むように学校に求めている。学校での環境教育の本質的な課題は、環境についての基礎的な知識を与えること、そして環境に配慮した社会づくりへの積極的な参加を促すことである。<sup>9</sup>

## 2. スウェーデン

「国・地方・コミュニティ（市町村）の役割分担が明確になっており、1992年以降、各自治体の権限が強化され、各自治体で必要となった行政局・庁を設置できるようになった。」<sup>10</sup>

コレクティブハウスという共同住宅がある。その中でルールを決めて生活している。住宅の中には共同食堂があり、まとめて調理するので経済的である。ゴミの管理もされており、各家庭でのゴミの分別を促進した。また、居住者は使わなくなったものを倉庫で保管し、それを欲しい人が持っていくという再利用のシステムがある。

商品には環境情報を伝える「エコラベル」が貼られたものが多く、環境に配慮した商品を選んで買う意識が浸透している。

### 1) リサイクル

スウェーデンでは市民生活の中にリサイクルシステムが昔から定着している。「ビン、アルミ缶はデポジット方式で店へ返却している。ビンの回収率が93%、アルミ缶が83%に達している。古紙の回収率も63%以上である。」<sup>11</sup>ゴミの回収は市民も企業も有料である。ドイツと同じように市民のゴミに対する意識の高さがうかがえる。

### 2) 教育

スウェーデンでは、小学生から環境教育が行なわれ、将来の賢い消費者になるための環境意識を徹底させている。

---

<sup>7</sup> 「ヨーロッパ リサイクル事情」 1998年9月1日 日報出版 P46～47

<sup>8</sup> [http://www.tiara.cc/~germany/index\\_umwelt.html](http://www.tiara.cc/~germany/index_umwelt.html) （ドイツ環境情報）

<sup>9</sup> <http://www.german-consulate.or.jp/jp/umwelt/alltagsleben/erziehung.html>  
（大阪神戸ドイツ連邦共和国総領事館）

<sup>10</sup> <http://www.v-eco.com/sweden.html> （VOLVO ECOROGY）

<sup>11</sup> 「ヨーロッパ リサイクル事情」 1998年9月1日 日報出版 P136

### 3) 環境保護の基本戦略

「地球の気候に影響があるガスを削減する、フロンの使用を廃止する、天然資源および自然の保全に努める、住宅・産業用プラトンなどの開発はエコサイクルを考慮に入れる、廃棄物中の有害物質を規制して生産者はリサイクルの責任を負うなどがある。」<sup>12</sup>

## 第3章 エコビジネス

エコビジネスとは、公害汚染防止装置の開発・製造から環境保全サービスまで非常に幅広いビジネスの総称である。「2010年には約34兆円の市場規模で120万人の雇用規模となると予測されている。今日、環境問題への関心が世界的な高まりをみせており、市場も新しいエコスタンダードに移行しつつある。」<sup>13</sup>この変化に対応する企業が確実に成長を遂げていくであろう。そして、環境に大きく貢献するビジネスである。

### 1. 環境ビジネスの歴史

環境がビジネスとして初めて認知されたのは1960年代後半から70年代前半である。この時期は、日本経済がもっとも成長した高度経済成長の時期で、その陰で公害問題などが起こった。「60年代は公害防止型ビジネスの市場が拡大し、70年代には、オイルショックの影響もあり、省エネルギー、省資源が注目され、資源節約型ビジネスに市場が移行した。」<sup>14</sup>90年代以降は、世界規模でのエコビジネスといえる。

そして、今後日本はエコビジネスの超大国となりえるはずである。それは日本の輸入量が約8億トン、輸出量が約1億トンで8分の1に過ぎないアンバランスな状態だからである。2010年には35兆円という規模になるといわれている。

### 2. エコビジネスの4つのR

#### 1) 削減 Reduce

削減とはつまり減量化である。いらないものは使わない、または少なく使うといった基本的な考え方である。その他に、本質的に減らすのではないが、かさ張る廃棄容器などをつぶして、保管する場所をとらないようにする現容がある。

例として無洗米がある。米をとぐと、とぎ汁が出る。このとぎ汁から沈殿物がでる。「東京湾の汚染の原因の70%が家庭排水で、そのなかで最大のものがこのとぎ汁である。」<sup>15</sup>そのため、全国無洗米協会では無洗米の普及に努めている。

#### 2) 再使用 Reuse

古くなった製品の部品を回収し、それを新しい製品に再使用する。

例として古本をみでみる。ブックオフコーポレーション株式会社の「BOOKOFF」や株式会社テイターの「古本市場」のような、大型のショップが増えている。古本だけではなくCD、ビデオ、ゲームなども取り扱っており、利用者は増えている。

#### 3) 再利用 Recycle

あるものを何らかの形で再利用する。選別・加工して元の素材自体に戻すマテリアル・リサイクルと、科学的に元の原料に戻すケミカル・リサイクルと、燃やしてエネルギーとして利用するサーマルリサイクルがある。マテリアルとは素材、サーマルとは燃焼のこと

<sup>12</sup> <http://www.v-eco.com/sweden2.html> (VOLVO ECOROGY)

<sup>13</sup> 「環境ビジネスがわかる」 ぜんにち 2002年 P15

<sup>14</sup> 「環境ビジネス最前線」 工業調査会 2000年 P35～38

<sup>15</sup> 「環境ビジネスがわかる」 ぜんにち 2002年 P30～31

である。

そこで、どんなものがリサイクルされているのか。まず挙げられるのがペットボトルのリサイクルである。日本容器包装リサイクル協会が、特定の事業者から費用とともに収集されたペットボトルを受け取り、再商品事業者にお金を支払って再商品化している。次に廃木材のリサイクルがある。2000 年 5 月の建設リサイクル法に伴い、木屑もリサイクルの対象となった。この他にも、発泡スチロールや故繊維のリサイクルなどがある。

#### 4 ) 再生可能 Renewable

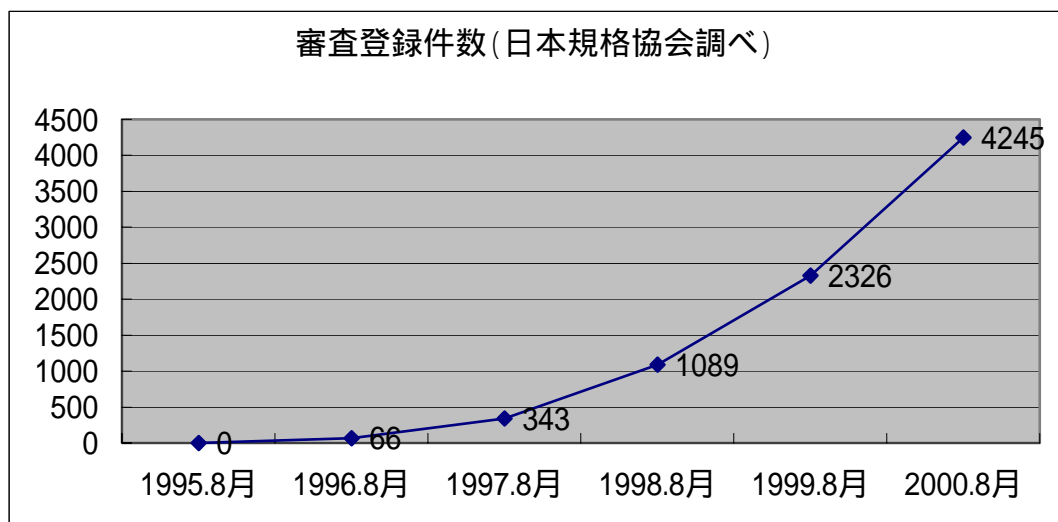
再生可能エネルギーの活用で、自然エネルギーが主体となる。世界のエネルギー消費量の約 90% が化石燃料である。それに代わるエネルギー源の開発が国家の重要な課題となっている。再生可能エネルギーとしては、水力、風力、太陽光発電、太陽熱利用等があるが、今後期待されているのがバイオマスエネルギーである。

バイオマスエネルギーとは、生物体を原料としたエネルギー資源の総称で、再生可能なエネルギー源として、将来最も期待できる資源である。

### 3 . ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格( ISO14001 )が、発行されたのが 1996 年 9 月で、それから 4 年で、国内において認証取得件数が 4000 件をこえ、現在も月間 200 件近いペースで増加している( 表 2 参照 )。このような規格関連で、これほどまでの短期間で増加した例はあまりみられない。この ISO14001 は、もともと大企業や輸出入に関わる企業が多く取得していたが、特に最近では、中小企業やサービス業、地方自治体など、その業種・規模とも多様を極めている。企業の中には、世界で初めて広告業として ISO14001 を取得した企業や、わずか社員数 10 名で取得された企業もある。このように ISO14001 は、大企業のものから、日本全体を巻き込む動きになっていて、その増加数も今のところとどまることを知らない状況である。就職活動をしているてもこの ISO14001 をアピールしている企業があった。

表 2



16

#### 4 . 代表的な企業の例

<sup>16</sup> <http://www.eco-webnet.com/iso01.html> ( 環境ビジネス & 応援サイト eco-webnet.com )



### 1) トヨタ

1997年に、トヨタからハイブリッドカー「プリウス」が発売された。トヨタは「環境への対応なくして自動車の未来はない」と考えている。排出ガスや騒音を減らすエコカーを開発している。使用済み車両の金属類を中心に再利用・再資源化がされている。企業として環境に取り組んでいるのが、トヨタ環境フォーラムを97年から行なっていることからわかる。

また、「トヨタの森」計画がある。トヨタは森に注目し、森の持つ力について調べ、活用するために豊田市郊外につくった。どうすれば自然の力を環境のために使えるかを実験するための森である。1997年から一般公開され環境教育も行なわれている。「トヨタリサイクルビジョン」を策定している。リサイクル活動については、リサイクルしやすい材料や車両構造の開発、中古部品の利用拡大など、開発から生産、使用、廃棄にいたる自動車のライフサイクル全体をふまえた総合的な取り組みを進めている。<sup>17</sup>

### 2) リコー

環境と経営を同軸のものとして考え、経済効率の高い「環境経営」の実現を目指し活動をしている。世界環境センター（WEC：World Environmental Center）が毎年世界の企業の中から優れた1社を表彰する「WECゴールドメダル」を2003年に受賞している。この賞をアジアの企業で初受賞した。これは持続可能性における国際企業の業績に対する賞である。<sup>18</sup>

トナーカートリッジを回収し、再使用している。このような部品のリユースだけでなく、製品をリサイクルする再生機事業や、使用済みペットボトルでつくった部品の導入などをおこなっている。

### 3) 帝人

回収された使用済みペットボトルを粉砕してフレーク状にして高熱で溶かして再生資源に変えている。ポリエステル繊維として再生し、「エコペット」を販売している。<sup>19</sup>

帝人は世界初のポリエステルの新原料リサイクル技術の開発に成功した。「独自の技術で、ペットボトルやポリエステル繊維といった、ほとんど全てのポリエステル製品を石油から製造する原料と同じレベルの高純度ポリエステル原料に戻す高度精製技術の開発に成功した。」<sup>20</sup>

## 第4章 循環型社会をめざして

### 1. 循環型社会形成推進基本法

持続可能な発展を実現するために、資源を有効利用する循環型社会への転換が必要となる。そして、2001年1月に施行されたのが循環型社会基本法である。この法律で、循環型社会とは、廃棄物の抑制、再生資源の適正な利用の促進、循環利用しない廃棄物の適正処分、天然資源の消費抑制と環境負荷の低減を行なう社会であるとされている。大量廃棄を改め、循環型社会をめざす。ゴミの抑制を最優先し、製品の回収を生産者に求めている。

国はリサイクルルートの整備、リサイクル事業者の育成、リサイクル品の率先購入・利用を推進することや、自治体は国に準じた施策のほか、地域の自然・社会的条件を勘案したリサイクルの計画的推進を図るといった内容が、この法律に盛り込まれている。また、消費者には、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用、適正処分を行なうことが求められている。それに対して、生産者には、耐久性や再生利用性を考慮した設計責任、再利用のた

<sup>17</sup> <http://www.toyota.co.jp/index.html> （トヨタ自動車）

<sup>18</sup> <http://www.ricoh.co.jp/ecology/> （リコー）

<sup>19</sup> 「環境ビジネス新時代」 経済界 2001年7月3日 P199

<sup>20</sup> [http://www.teijin-eco.com/ecoproducts/tec\\_01.html](http://www.teijin-eco.com/ecoproducts/tec_01.html) （帝人）

めのシステム整備などの回収責任が課されている。循環型社会基本法の基本理念のもとに、廃棄物およびリサイクルに関する法律が体系的に整備されたことから、2000 年は「循環型社会元年」となる。<sup>21</sup>

循環型社会を実現するためには、生産、消費、廃棄、再資源化のすべてが機能しなければならない。そのためにも、消費者、生産者、すべての人々が協力しなければならない。

## 2．廃棄物処理法

公害問題をきっかけに廃棄物の処理責任者、処理方法などを規定する目的として 1970 年に制定された。その後、不法投棄やダイオキシンなどの問題を背景に改正された。2000 年の改正では排出企業の責任の徹底、公共関与による適正な処理設備の推進を図るための法整備がなされ、2001 年 4 月に新たな制度としてスタートしている。<sup>22</sup>

## 3．資源有効利用促進法

使用済み商品の再資源化（リサイクル）だけでなく、ゴミの減量（リデュース）、製品の再利用（リユース）の促進を義務付けた。2000 年に改正が行われた。

### 1）3 R

Recycle（リサイクル） 再資源化を進め、再生品を使う暮らし

Reduce（リデュース） ゴミを減らす暮らし

Reuse（リユース） ものを繰り返し使う暮らし

この 3 R を頭に入れておこう。

### 2）グリーン購入法

「国や地方公共団体が再生品などの環境にやさしい物品の調達を率先して行ない、グリーン購入に役立つ情報の提供を目的として 2000 年に制定された。」<sup>23</sup>例えば、再生紙、コピー機などである。

## 4．個別物品の特性に応じた規制

### 1）容器包装リサイクル法

家庭や事業所から出される一般廃棄物の容積の 6 割は、容器や包装材で占められている。家庭などから出るペットボトルやガラスビン、プラスチック容器、紙容器などのゴミを分別回収し、再商品化を義務付けた。消費者にはゴミの分別、事業者にはリサイクル、市町村には分別回収が求められる。そのためにも、ハッキリとした分別の方法を市町村で知ってもらう必要がある。<sup>24</sup>

### 2）食品リサイクル法

食品の排出抑制、再資源化の促進を目的として、食品の製造・加工販売業者に、廃棄物を肥料などとして再資源化することを義務付け、2001 年に施行された。食品の製造、流通、販売のほかに、外食産業やホテルなどが対象事業者である。小売店では売れ残り、外食産業やホテル、学校、病院などでは厨房から出る生ゴミや客の食べ残しなどの減量化、再資源化を図らなければならない。また、一般消費者にも食品廃棄物の発生抑制、再生利用に

<sup>21</sup> 「リサイクルのことがわかる辞典」 日本実業出版社 2003 年 7 月 P72

<sup>22</sup> 「環境ビジネス新時代」 経済界 2001 年 7 月 3 日 P66～67

<sup>23</sup> 「環境ビジネス新時代」 経済界 2001 年 7 月 3 日 P71～72

<sup>24</sup> 「リサイクルのことがわかる辞典」 日本実業出版社 2003 年 7 月 P76



努めることを求めている。<sup>25</sup>

### 3) 家電リサイクル法

洗濯機、テレビ、エアコン、冷蔵庫を捨てる際に、生産者が引き取り、処理・リサイクルすることを義務付けた。消費者は引き渡す際に、収集・運搬・リサイクルにかかる費用を支払い、家電小売店が引き取る。そして、家電メーカーが家電を引き取りリサイクルする。ちなみに洗濯機は 2400 円、テレビは 2700 円、エアコンは 3500 円、冷蔵庫は 4600 円の料金を支払う。

これがきっかけで、費用を払うのがいやな人が不法投棄をする問題がある。実際に私が大学のサッカー部で練習をしていた生駒のグラウンドの前に多くの家電などが不法投棄されていた。こればかりは、個人の意識の問題である。

### 4) 自動車リサイクル法案

自動車を処理・解体した後の廃棄物のリサイクルをメーカーに義務付ける。2004 年の施行を目指している。自動車とその解体くずの不法投棄を防止することを最大の目的としている。すでに、部品のリユース、鉄や非鉄金属など有価物の回収・再資源化のシステムができています。そこで、この法律では、処理が困難な解体くずであるシュレッダーダスト、カーエアコンに使われているフロン類、エアバッグの 3 品目について自動車メーカーおよび輸入業者に回収・再資源化を義務付けている。リサイクル料金はユーザーの負担となる。不法投棄を防止するために、車の最終処分にいたるまでのモニタリングシステムが導入予定で、ユーザーは適正な廃車手続き、中古車として処分した手続きをとらなければ自動車抹消登録ができず、自動車税を払い続けなければならない。

### 5) 建設リサイクル法

建設廃棄物を削減し、資源の有効活用を目的としているのが建設リサイクル法である。この法律は、延床面積 80 ㎡以上の新築または改築工事などを対象としてコンクリート、アスファルト、木材の 3 品目を特定建設資材に指定し、分別解体、再資源化を義務づけた。

26

## おわりに

今回、環境についていろいろと調べたが、環境に対する意識が高くなっているのがよくわかった。環境ビジネスを取り上げたのは環境問題の対策は個人や社会で持続的に進めるのは難しく、事業として取り組むことにより持続的に進めることができ、企業の環境に対する意識も高くなる。それは ISO14001 を取得する企業が増えていることからわかる。そして、もっとも大事なのが社会として環境に取り組むことであり、「第 1 章 3 環境に取り組む姿勢」の所で述べたように、ちょっとした気を遣うことが大切なのである。それが、循環型社会をめざすことにもつながる。

私は、今年の夏に埼玉県に行った際に、スーパーで買い物をしたら、袋はもらえなく、一枚 5 円した。また、9 月に教育実習で母校に行くと、私が在学していた頃から変わらず、燃えるゴミ、燃えないゴミ、ペットボトルときちんと分別されていた。ただ違ったのは、昔は燃えるゴミは学校の焼却炉で燃やされていたが、現在ではすべてのゴミを事業者が収集していた。このように、私の身近な身の回りでもここ数年で変化がみられ、環境への取り組みがうかがえる。ドイツとスウェーデンを例に挙げたが、国外の良いところは盗み、また日本としての形というものを創っていかなければならない。

私が思うのは、社会を形成する人に対する環境教育を充実したものにすることが必要であるということである。環境先進国ではそれがおこなわれている。学校だけではなく、最近では

<sup>25</sup> 「リサイクルのことがわかる辞典」 日本実業出版社 2003 年 7 月 P79

<sup>26</sup> 「リサイクルのことがわかる辞典」 日本実業出版社 2003 年 7 月 P80

企業においても環境教育がされているようだが、では、それに属さない人に対してはどうするのか。また、リサイクルをするためにゴミを分別するが、その分別の方法を理解していない人もいる。というよりも、完璧に理解している人はほとんどいないように思う。各自治体により分別方法は違うみたいだが、燃えるゴミ、燃えないゴミなどの分別の方法をわかるように示すか、PR する必要があると思う。

はじめにでも述べたが、今後の社会では何をするにしても環境というものを常に頭にいておかねばならない。また、高度成長期以前のモノが不足していたときのように、モノを大事にするという気持ちを、再びもたねばならないと思う。循環型社会を確立するためにも皆さん協力しましょう。それが、未来の社会につながるのです。

#### 文献目録

- 「環境ビジネスがわかる」 西川唯一 ぜんにち 2002 年 12 月
- 「チャンスがいっぱい エコビジネス」 安藤真 ダイヤモンド社 1996 年 6 月
- 「環境ビジネス新時代」 牧野昇 経済界 2001 年 6 月
- 「京都議定書と地球の再生」 松橋隆治 日本放送出版協会 2002 年 9 月
- 「持続可能な事業にするための環境ビジネス学」 勝田悟 中央経済社 2003 年 4 月
- 「リサイクルのことがわかる事典」 エコビジネスネットワーク 日本実業出版社 2003 年 7 月 10 日
- 「ヨーロッパ リサイクル事情」 松田美夜子 日報出版 1998 年 9 月 1 日
- 「アメリカンリサイクル」 安田八十五 日報出版 1994 年 4 月 20 日

#### 参考 WEB

- <http://www.greenconsumer.jp/> (グリーンコンシューマー東京ネット)
- <http://www.jeas.or.jp/index.html> (日本環境協会)
- <http://www.tiara.cc/~germany/> (ドイツ環境情報)
- <http://www.german-consulate.or.jp/jp/home/> (大阪神戸ドイツ連邦共和国総領事館)
- <http://www.v-eco.com/sweden.html> (VOLVO ECOROGY)
- <http://www.eco-webnet.com/iso01.html> (環境ビジネス&応援サイト eco-webnet.com)
- <http://www.toyota.co.jp/index.html> (トヨタ自動車)
- <http://www.ricoh.co.jp/ecology/> (リコー)
- <http://www.teijin-eco.com/> (帝人)